

5名の議員が町政を問う

一般質問は、定例議会（年4回）において、町政全般にわたる事項を議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見、是正を求めるものです。

質問事項

(1) 今後のまちづくり「基本姿勢」について



竹田 努 議員
takeda tutomu

問 今後のまちづくりの基本姿勢とは

答 北の大地の福祉都市とし、効果的な事業展開をする 町長

質問 今後の「まちづくり」について、新幹線開業による町の賑わいも期待されています。我が町は「北の大地の福祉都市」を掲げていますが、その姿が一向に見えてこないため、次の4点に係る「まちづくりの基本姿勢」の考えを伺います。

① 振興計画の見直し
② 財政計画（健全）
③ 人口減少対策
④ 超高齢化福祉対策

大森町長 ① 毎年、実施計画の見直しを行っています。第6次振興計画のまちづくり目標は、「活力と元気に満ちあふれ、生涯にわたる希望や生きがいを持ち続けられる、北の大地の福祉都市・きこない」とし、必要事業を進めています。

② 「財政収支計画」は、現状を基礎とし、人口動向、経済情勢、事業の実績など財政に与える影響を算出し、シミ

ュレーションを行って健全化に努めます。今後は、これに「まち・ひと・しごと創生戦略」などの計画を反映させるとともに、国が要請する統一的な基準による「地方公会計制度」に移行して、より詳細な計画を出し、引き続き財政の健全化に努めます。

③ 人口減少対策については、今年度、福祉対策として、介護従事者待遇改善事業を実施し、介護従事者の待遇改善、介護サービスの向上などに つなげていきます。このほかにも、1次産業、観光、教育の分野での事業も新たに実施します。

また、庁舎内に組織している人口減少対策検討会議において、移住・定住、少子化、企業誘致の各分野の事業検討を進めるとともに、年度内に策定する「まち・ひと・しごと創生

総合戦略」において、今年度から5年間の人口減少対策に取り組んでいきます。

④ 当町の高齢化率は、全国・全道平均を大きく上回り、本年5月末で約44%となっており、国立社会保障人口問題研究所の推計では、10年後に約千人が減少し、高齢化率も約51%と見込まれています。老人福祉計画・介護保険事業計画では、各種サービス利用量の数値を予測した計画を策定しています。

今後、地域包括支援センターがその役割を發揮し、高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

再質問 財政健全化計画では10年後に基金・貯金が16億円から2億円になる計画になっており、振興計画を含め不安要素がありますので、町長の考えを確認します。

大森町長 財政計画ですが、収入を少なく見込み、支出を大きく見込んだもので、かなり厳しい見方をしているものです。基金を少しでも減らさないよう努力し、効果的な事業の展開をしていきたいと思えます。

第6次木古内町振興計画
平成26年度～平成35年度

協働

～ともに語り、ともに行動するまちづくり～

北海道木古内町

第6次木古内町振興計画